

經濟原論I(後期)講義ノート

伊藤幹夫

平成10年 10月 6日

Chapter 0

前期のまとめ、後期の展望

前期において、マクロ経済理論とよばれる経済学の一分野が、何を解明しようとするものなのか、そしてマクロ経済学に必要なGDPの考え方、GDPがどのような要因によって決定されるのか、またその要因の変化に対してGDPがどのように変化するか、GDPと失業率、物価、賃金率といった景気の好況・不況にかかわる経済の諸変数がどのように関連するかなどを学んだはずである。

ここでは、後期の経済原論Iの講義の展開に先立って、前期のまとめを行ない後期の目標と予定を示す

0.1 前期のまとめ

1. 国内総生産(GDP)の意味
 - (a) 経済活動の水準を生産量からとらえる
 - (b) 実体は各生産部門の付加価値(総産出マイナス中間生産物)の総和
 - (c) GDPと近い内容を持つ変数にGNP(国民総生産),NI(国民所得),国民可処分所得がある
 - (d) 異なる時点のGDPを比較するには実質GDPを考える必要がある
 - (e) GDPを用いて経済の活動を捉えることの限界
2. 市場経済
 - (a) 市場機構
 - (b) 二つの経済体制
3. 貨幣と金融
 - (a) 貨幣の定義
 - (b) 貨幣経済における金融の仕組み

(c) 中央銀行を中心とする近代的な貨幣供給(信用創造)

4. 経済変動

(a) 持続的成長

- i. 成長の要因としての労働生産性
- ii. 戦後日本の経済の成長

(b) 景気変動

- i. 景気変動の意味
- ii. 戦後日本の経済の変動

5. 国民所得水準の決定

(a) 総需要と総供給の一致

(b) 総需要が総供給に依存するというマクロ的な関係

(c) 自律的支出の波及と乗数

(d) 決定原理の背後にある価格の硬直性

6. 経済政策

(a) 失業の存在と完全雇用

(b) インフレーションと失業の関係

(c) 経済政策の課題(インフレと雇用)(成長と変動)

0.2 後期にやること

1. 序：前期の国民所得決定理論の限界

2. 消費支出の決定

3. 投資支出の決定

4. 国民所得と利率の同時決定：IS-LM分析

5. 物価の変化と国民所得の決定：AD-AS分析

6. 国民所得の決定をめぐる二つの立場：理論・政策・実証

7. 輸出入があるときの国民所得の決定

8. 原論Iでくわしく扱わない長期の問題：成長と変動

講義ノート

講義を補完するものとして、講義ノートを下記のURLにおいてインターネット上で公開する予定である。

<http://www.econ.keio.ac.jp/staff/ito/lecture>

質問

質問は、授業中において行なってよい。また歓迎もする。さらに質問・要望は、下記のアドレスあての電子メールでしてほしい。

ito@econ.keio.ac.jp

試験・評価など

試験は学期末に行ない、前後期での授業全体が範囲となるが、必然的に後期の比重が高い。評価は、前期の担当者の先生と協議して決めるが、基本的には前後期の試験点数の単純平均に対してABCDで評価をする。